

# トマホーク最大500発購入へ

## 27年度までめど 海自艦に搭載有力

政府が、米国製の巡航ミサイル「トマホーク」を巡り、二〇二七年度までをめぐりに米側から最大で五百発程度購入する検討に入ったことが分かった。敵の射程圏外から攻撃可能な国産の「スタンド・オフ・ミサイル」の運用開始まで時間がかかるため、早期の抑止力強化策として米国製の活用

を図る。政府関係者が明らかにした。トマホークの転用などを想定する反撃能力（敵基地攻撃能力）について、岸田文雄首相は三十日の参院予算委員会で、歯止めを明示したいと表明した。

米海軍資料によると、トマホークの射程は約千六百\*で、目標を精密に攻撃で

きる。海上自衛隊護衛艦への搭載が有力だ。潜水艦から発射する案も浮上している。

政府が反撃能力の具体的手段として転用すれば、専守防衛を掲げてきた従来の安全保障政策との整合性が問われるのは確実で、日本が「盾」で米国が「矛」との役割分担が変化すると指摘も出そうだ。

米側は機密保持などの観点から、トマホークの売却先を厳しく限定してきた。関係者によると、日米両政府は売却に向けた具体的な交渉に着手。軍備拡張を進める中国や、核・ミサイル開発を継続する北朝鮮への

対処力強化を念頭に、防衛省が必要となる数量を検討している。米国との交渉次第で、五百発より増減する可能性も残る。

反撃能力に関し、首相は参院予算委で「先制攻撃は国際法違反であり、あってはならない。それをしっかりと明らかにできる制度を作りたい」と述べた。年末に改定する「国家安全保障戦略」などに盛り込む。専守防衛は憲法に基づく重要な姿勢だとして「これからも変わることはない」と説明。反撃能力を保有した場合も「日米同盟における基本的な役割分担は変わらない」と強調した。

松野博一官房長官は記者会見で、トマホーク導入の可能性を問われ「具体的な内容は何ら決まっていない。十三日の日米首脳会談では、わが国の防衛力を抜本的に強化する方針を米側に説明した」と語った。



トマホーク 米国で開発された巡航ミサイルで、水上艦や潜水艦から発射する。翼で姿勢を保ちながらジェットエンジンで推進。放物線を描いて落下する弾道ミサイルと異なり、低空を飛ぶため、レーダーで捕捉されにくい。射程が長く、精度が高いことから開戦初期に重要施設への精密攻撃に使われることが多い。米軍は1991年の湾岸戦争で実戦に投入。近年では化学兵器使用の報復としてシリアへの攻撃に使用された。米海軍資料によると、射程は約1600\*とされる。